



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
コード番号 1969 URL http://www.tte-net.co.jp
代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 大内 厚
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03 - 6369 - 8212
経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	54,725	5.9	1,398	278.3	1,815	76.7	728	18.7
28年3月期第1四半期	51,660	17.0	369	-	1,027	-	613	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 $\Delta 1,274$ 百万円(-%) 28年3月期第1四半期 1,317百万円(108.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.91	9.88
28年3月期第1四半期	8.21	8.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	206,545	101,932	48.2
28年3月期	224,367	104,613	45.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 99,630百万円 28年3月期 102,325百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	12.50	-	15.50	28.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	14.00	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	2.1	2,100	$\Delta 4.3$	2,500	$\Delta 17.5$	1,600	$\Delta 16.4$	21.76
通期	257,000	2.3	9,500	2.3	10,300	$\Delta 2.8$	6,600	$\Delta 0.8$	89.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 147,000百万円、(通期) 263,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	82,765,768株	28年3月期	82,765,768株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	9,220,374株	28年3月期	9,272,086株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	73,525,816株	28年3月期1Q	74,809,856株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況(連結)	13
(2) 受注および販売の状況(個別)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかに回復する海外経済や国内の各種政策効果を背景に、企業収益は改善に足踏みが見られるものの高い水準を継続するとともに雇用・所得環境は改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は弱含んだものの、民間設備投資は改善が見られ、全体としては比較的堅調に推移しました。

当社は、平成26年4月から開始した長期経営構想およびその第1ステップと位置づける今年度までの3か年中期経営計画に基づき、施策に取り組んでおります。グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動および受注後における利益創造活動ならびにコスト低減に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

① 受注高

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を28.3%上回る822億63百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を0.8%上回る411億56百万円、産業設備は前年同四半期を81.1%上回る390億42百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を28.5%上回る801億98百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を20.9%上回る19億93百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を12.0%上回る70百万円となりました。その構成比は、一般設備が50.0%、産業設備が47.5%、あわせた設備工事業は97.5%、設備機器の製造・販売事業が2.4%、その他が0.1%であります。

② 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を5.9%上回る547億25百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を10.8%上回る341億52百万円、産業設備は前年同四半期を1.4%下回る189億38百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を6.1%上回る530億91百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を0.7%上回る15億63百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を12.0%上回る70百万円となりました。その構成比は、一般設備が62.4%、産業設備が34.6%、あわせた設備工事業は97.0%、設備機器の製造・販売事業が2.9%、その他が0.1%であります。

③ 利益

当第1四半期連結累計期間の損益は、営業利益は前年同四半期を278.3%上回る13億98百万円、経常利益は前年同四半期を76.7%上回る18億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期を18.7%上回る7億28百万円となりました。

④ 繰越高

当第1四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を13.4%上回る2,457億83百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を6.1%上回る530億98百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を210.3%上回る14億49百万円となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を13.6%上回る19億41百万円、セグメント損失(営業損失)は69百万円(前年同四半期はセグメント損失1億39百万円)となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を10.8%上回る72百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を58.3%上回る40百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失となる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて178億22百万円減少し、2,065億45百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて151億41百万円減少し、1,046億13百万円となりました。

また、純資産合計は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて26億80百万円減少し、1,019億32百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて73億17百万円増加し、336億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億78百万円の収入(前年同四半期比+19億72百万円)となりました。これは主に売上債権の減少などの収入が、仕入債務の減少などの支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億12百万円の収入(前年同四半期は18億19百万円の支出)となりました。これは定期預金の払戻による収入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億22百万円の支出(前年同四半期比+10億03百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、アジア地域経済の先行きや原油価格の下落等、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響など不透明な要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調を続けるものと思われまます。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は緩やかに減少するもの高め水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが見込まれる一方、労務需給のひっ迫等、工事利益の確保・改善に必要な経営環境が続くものと思われまます。

当社におきましては、東京オリンピックに向けた繁忙期および開催後を見据えるとともに、国際事業や環境ソリューション事業など中長期的な視点からの経営資源投入が重要課題となっております。

このような情勢のもと、当社は、引き続き、長期経営構想の実現に向かって、変革の基礎づくりと位置づけた3か年中期経営計画の最終年度として諸施策を完遂してまいります。また、平成29年4月からの3か年を、成長に向けた変革の断行期間とする新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

なお、平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結・個別業績の見通しにつきましては、平成28年5月12日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から、重要性が増したタカサゴエンジニアリングメキシコ, S. A. DE C. V. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,398	35,248
受取手形・完成工事未収入金等	121,361	100,296
未成工事支出金等	3,209	3,666
その他	8,299	8,075
貸倒引当金	△182	△166
流動資産合計	161,086	147,119
固定資産		
有形固定資産	7,940	7,860
無形固定資産	614	584
投資その他の資産		
投資有価証券	42,287	38,383
退職給付に係る資産	3,495	3,532
その他	9,920	10,032
貸倒引当金	△975	△968
投資その他の資産合計	54,727	50,980
固定資産合計	63,281	59,425
資産合計	224,367	206,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	55,305	42,438
短期借入金	9,435	9,212
未払金	26,825	29,474
未払法人税等	2,299	904
未成工事受入金	3,001	3,789
工事損失引当金	1,723	1,637
引当金	832	745
その他	13,301	9,909
流動負債合計	112,725	98,111
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170	1,259
役員退職慰労引当金	8	7
債務保証損失引当金	47	87
繰延税金負債	5,180	4,557
その他	621	590
固定負債合計	7,029	6,502
負債合計	119,754	104,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	74,565	73,866
自己株式	△8,907	△8,857
株主資本合計	91,647	90,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,677	9,131
為替換算調整勘定	119	△412
退職給付に係る調整累計額	△118	△86
その他の包括利益累計額合計	10,678	8,631
新株予約権	189	160
非支配株主持分	2,098	2,141
純資産合計	104,613	101,932
負債純資産合計	224,367	206,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,660	54,725
売上原価	46,346	48,180
売上総利益	5,313	6,545
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,974	1,901
退職給付費用	36	91
その他	2,932	3,154
販売費及び一般管理費合計	4,944	5,146
営業利益	369	1,398
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	307	322
保険配当金	23	134
持分法による投資利益	343	23
不動産賃貸料	107	111
為替差益	79	—
その他	47	36
営業外収益合計	944	660
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	—	82
債務保証損失引当金繰入額	—	39
貸倒引当金繰入額	172	1
減価償却費	42	38
その他	55	64
営業外費用合計	286	243
経常利益	1,027	1,815
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45
独占禁止法関連損失引当金戻入額	214	—
その他	4	—
特別利益合計	219	45
特別損失		
固定資産売却損	5	—
投資有価証券評価損	1	185
その他	4	0
特別損失合計	11	185
税金等調整前四半期純利益	1,234	1,675
法人税、住民税及び事業税	520	908
法人税等合計	520	908
四半期純利益	714	766
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	613	728

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	714	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	801	△1,528
為替換算調整勘定	△176	△293
退職給付に係る調整額	△31	30
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△249
その他の包括利益合計	602	△2,040
四半期包括利益	1,317	△1,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	△1,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,234	1,675
減価償却費	199	189
のれん償却額	22	13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△295	△87
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	39
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	△214	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△114	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△40	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	46
受取利息及び受取配当金	△343	△354
支払利息	15	16
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45
投資有価証券評価損益(△は益)	1	185
持分法による投資損益(△は益)	△343	△23
売上債権の増減額(△は増加)	16,403	21,087
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△698	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,061	△10,838
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,302	734
その他	830	△2,845
小計	6,295	9,389
利息及び配当金の受取額	375	391
利息の支払額	△15	△15
法人税等の支払額	△1,049	△2,242
法人税等の還付額	—	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,605	7,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△354	△180
定期預金の払戻による収入	679	672
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,087	△100
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他の支出	△95	△207
その他の収入	41	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	412

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,259	△52
長期借入金の返済による支出	△8	△8
リース債務の返済による支出	△20	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△938	△1,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,226	△1,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	△156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,417	6,611
現金及び現金同等物の期首残高	35,795	26,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	705
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,213	33,659

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,043	1,553	51,597	62	51,660	—	51,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	155	156	2	159	△159	—
計	50,044	1,709	51,753	65	51,819	△159	51,660
セグメント利益又は損失(△)	466	△139	327	25	353	16	369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,091	1,563	54,654	70	54,725	—	54,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	378	385	2	387	△387	—
計	53,098	1,941	55,040	72	55,112	△387	54,725
セグメント利益又は損失(△)	1,449	△69	1,379	40	1,420	△21	1,398

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	40,835	63.7	41,156	50.0	320	0.8
	産業設備	21,564	33.6	39,042	47.5	17,478	81.1
	計	62,399	97.3	80,198	97.5	17,799	28.5
設備機器の製造・販売事業		1,648	2.6	1,993	2.4	344	20.9
その他		62	0.1	70	0.1	7	12.0
合 計		64,111	100.0	82,263	100.0	18,151	28.3
(うち海外)		(3,760)	(5.9)	(23,734)	(28.9)	(19,974)	(531.2)
(うち保守・メンテナンス)		(5,587)	(8.7)	(6,167)	(7.5)	(579)	(10.4)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	30,833	59.7	34,152	62.4	3,318	10.8
	産業設備	19,209	37.2	18,938	34.6	△271	△1.4
	計	50,043	96.9	53,091	97.0	3,047	6.1
設備機器の製造・販売事業		1,553	3.0	1,563	2.9	10	0.7
その他		62	0.1	70	0.1	7	12.0
合 計		51,660	100.0	54,725	100.0	3,065	5.9
(うち海外)		(7,725)	(15.0)	(5,251)	(9.6)	(△2,474)	(△32.0)
(うち保守・メンテナンス)		(4,418)	(8.6)	(4,499)	(8.2)	(81)	(1.8)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成28年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	172,122	79.4	183,662	74.7	11,539	6.7
	産業設備	42,364	19.6	59,357	24.2	16,992	40.1
	計	214,487	99.0	243,019	98.9	28,531	13.3
設備機器の製造・販売事業		2,200	1.0	2,763	1.1	563	25.6
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		216,687	100.0	245,783	100.0	29,095	13.4
(うち海外)		(10,421)	(4.8)	(31,801)	(12.9)	(21,380)	(205.2)
(うち保守・メンテナンス)		(4,031)	(1.9)	(4,459)	(1.8)	(427)	(10.6)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	37,080	67.6	36,878	70.7	△201	△0.5
	産業設備	17,803	32.4	15,309	29.3	△2,494	△14.0
合 計		54,884	100.0	52,188	100.0	△2,695	△4.9

② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	27,068	70.2	30,260	68.9	3,191	11.8
	産業設備	11,492	29.8	13,688	31.1	2,196	19.1
合 計		38,560	100.0	43,948	100.0	5,388	14.0

③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成28年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	171,382	84.0	182,550	86.4	11,167	6.5
	産業設備	32,750	16.0	28,783	13.6	△3,966	△12.1
合 計		204,133	100.0	211,334	100.0	7,200	3.5

以上